令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和39年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	多様な地域福祉活動の推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-06 補助	根拠法令・条例等	民生委員法, 児童福祉法, 守谷市民生委員推薦会規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和23年に民生委員法が公布され、救貧活動だけではなく、地域の福祉増進のために幅広い活動を実施するようになった。この法律に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会を助長するものであるため、この頃に事業を開始した。</p>	<p>民生委員児童委員は地域福祉の推進を図るために、厚生労働大臣が委嘱する奉仕者であり、市内を3地区に分け協議会をそれぞれ設置し活動している。この3地区の民生委員児童委員協議会を対象に補助金を交付する。</p> <p>守谷市では、南地区34名、中央地区30名、北地区31名の合計95名の民生委員児童委員が定員となっており、令和3年3月から欠員がない状態となった。</p> <p>また、委嘱期間は令和元年12月1日から令和4年11月30日までの3年間となる。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援するため、年間を通して研修会や勉強会等を開催し、委員の識見の向上を図る。</p> <p>これらの研修等により、委員が社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進している。</p> <p>民生委員法等に基づく民生委員児童委員の活動支援であり、特に課題等はない。</p>	<p>毎月行っている民生委員児童委員協議会の定例会での学習会実施の支援</p> <p>各種研修会の参加調整</p> <p>関連情報の提供</p> <p>令和3年4～5月 高齢者名簿作成</p> <p>6月 名簿閲覧提供</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>引き続き委員の活動における識見向上のため、研修会や勉強会を継続する。また、各担当地区の状況把握のため高齢化及びハイリスクである高齢者の名簿閲覧を提供し、地域の状況把握に努めてもらう。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>☐ 増加</p> <p>☒ 維持</p> <p>☐ 削減</p>	<p>民生委員法等に基づく民生委員児童委員への活動支援を実施する事業であることから、コストの方向性は維持とする。</p>

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度 of 取組（評価、課題への対応）
民生委員児童委員（94名）が属する市内3地区（中央・北・南）の民生委員児童委員協議会に対して助成を行った。	民生委員児童委員の欠員状態である4地区及び退職による1地区の新委員の補充を実施した。 新型コロナ禍で、活動や相談対応に制限を受けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
民生委員児童委員の活動の延べ日数（日）	12,619.00	12,478.00	11,995.00	12,478.00	13,341.00	12,005.00	12,100.00
民生委員児童委員の相談述べ件数（件）	1,663.00	982.00	1,000.00	982.00	1,110.00	797.00	805.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	民生委員児童委員が地域における様々な福祉活動を行うことで地域福祉が推進され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	地域における民生委員児童委員の相談・支援活動が地域福祉推進において重要になっている。このため、定例会における勉強会や研修会を行うことにより、地域の課題対応に必要な委員の資質向上を支援していく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	9,255	9,230	9,802	9,468	9,808
	国・県支出金	12	12	10	10	10
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,243	9,218	9,792	9,458	9,798
正職員人工数（時間数）		1,895.00	3,108.00	1,931.00	0.00	3,200.00
正職員人件費		7,912	12,752	7,817	0	0
トータルコスト		17,167	21,982	17,619	9,468	9,808